

第Ⅶ章 本研究の今後の展望

A. 横断研究から縦断研究へ

横断研究における因果関係の推測の限界を超えるべく、パス解析をはじめとした構造方程式モデルが登場したのであるが、これらはいくまでその一時点における因果関係の推測にしかすぎず、年月がたったときに想定したモデルの妥当性が十分とは言えない状況もあり得る。実際に、多母集団解析の方法を用いて、共分散構造モデルの経時的変化を確認する手法も現在紹介されている¹⁵⁴⁾ (豊田, 2000)。今後も5年毎に実施される予定の筑研協による職員の全数調査において、経時的なモデルの変化を検討し、さらにコホート研究として今後の筑波研究学園都市における重要かつニーズの高いトピックである独立行政法人化の影響を調べるために、独立法人化・国立・民間のモデル研究所を各々選定して、標本調査としての縦断研究を計画している。

B. 筑波研究学園都市からリサーチパーク全体へ

本研究結果は、対照を設定し得なかったので、筑波研究学園都市の各研究機関の職員にその解釈が厳密には限定されることは調査研究のなかでも既に述べた。この結果の持つ、普遍性と異種性を確認するには、まず日本における他のリサーチパークとの比較研究が必要である。日本には、現在大規模なところでは「京阪奈研究学園都市」があるが、残念ながらその規模は、研究者人口で比較して、筑波研究学園都市の5分の1以下である¹⁴⁸⁾ (筑波研究学園都市研究機関等連絡協議会, 1996)。また、海外のリサーチパークもその建設の歴史的背景から各種の問題が報告されており¹²¹⁾ (国土庁, 住宅・都市整備公団, 茨城県 他, 1999)、これらを対照にすれば比較研究が十分に可能と考えられた。特に、フランスのソフィア・アンティポリスは、その規模においても、建築の歴史的背景においても、筑波研究学園都市と類似する点の多い比較対照として非常に興味深い都市である。今後、このような海外のリサーチパークシティとの共同研究を模索していきたい。

C. 症例の収集

今回の症例研究は、「心理的負荷による精神障害等に係る業務上外の判断指針」を参照し、労災相当の事例を検討したが、今後は、実際の労災事例なども収集し、さらに職業性ストレスの因果関係の強いと考えられる事例からの検討も行っていきたい。

D. 予防活動の実践

今後も引き続き某研究機関での産業医活動とつくば市内の一般外来における診療、さらに筑研協の生活環境専門委員会を中心とした包括的予防活動を、今回の提言に基づいて行っていく予定である。